

事業名	【継続】 島原市中小企業振興利子補給等補助金				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,691					3,691
事業期間	令和3年度～			総事業費	

事業の目的

中小企業者の資金繰りを活発化するとともに、新型コロナウイルス感染症流行後のV字回復期に向けた経営の改善と産業の発展に資するため、事業者の借り入れに係る利子と保証料を支援します。

対象となる融資

1. 島原市中小企業振興資金

2. 日本政策金融公庫の国民生活事業の事業資金

対象外になる例

※以下の例のように他の制度による利子補給等の対象となっている場合は補助金申請できません。

金融機関	特別利子補給制度の対象となる貸付
日本政策金融公庫 国民生活事業	新型コロナウイルス感染症特別貸付
	生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症特別貸付
	小規模事業者経営改善資金（マル経）（新型コロナウイルス感染症関連）
	生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付（衛経）（新型コロナウイルス感染症関連）
商工中金	新型コロナウイルス感染症特別貸付（危機対応融資）※中小企業向け制度に限る

補助方法

最大12ヶ月分の支払利子と支払済みの保証料を対象として、補給金を交付します。

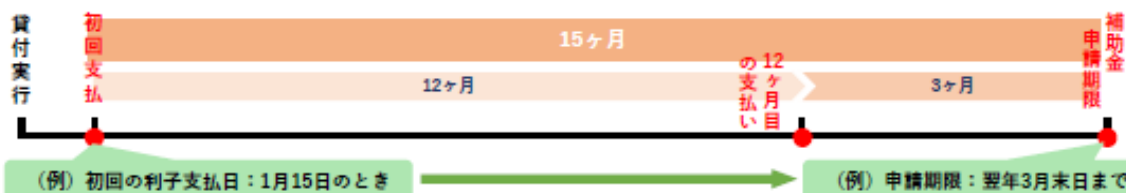
補助率

補助率 $(\text{支払済利子} + \text{支払済保証料}) \times 50\%$

申請期限

随時
受付

対象融資の実行後、初回の支払日の属する月から起算して
15ヶ月以内に申請



科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給			・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給		・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給

事業名	【継続】 島原城大手門市				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,446				2,446	
事業期間	令和4年度～			総事業費	

島原城大手門市

【イベントコンセプト】
中心市街地活性化・島原城築城400年後も続くまつり

商店街

大屋根広場

島原駅

大屋根広場を中心として、地域を巻き込んだ物産市を開催

【実施主体】 島原城大手門市実行委員会

島原新聞社・商工会議所青年部・青年会議所・
 周辺商店街・島原鉄道(株) 等

【開催概要】

物産市

地場産品の農水産物の直売のほか、刃物や屋台など

イベント

大道芸、ミニコンサート、フリーマーケット、ケータリングカーやバザーなど

協力団体

商店街はもとより、農協、漁協や移動商、その他大道芸人などに協力を要請







科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	イベントの開催			イベントの開催		イベントの開催

事業名	【継続】 商店街活性化事業（しまばら出店応援ナビ事業）				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
600	200				400
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【現状】空き店舗の増加

空き店舗の増加は、商店街内の個店の集積というメリット(魅力)を失い、中心市街地における地域の顔としてのイメージが損なわれ、来街者が商店街に活気がないように感じる要因となっています。

【課題】出店希望者と所有者のミスマッチ

家賃の折り合いがつかない、店舗の老朽化、所有者に貸す意思がない、など出店希望者と所有者のミスマッチが課題となっています。また、空き店舗の増加により「商店街の魅力低下」が懸念されます。

【事業の目的】まちの魅力と地域の価値向上

中心市街地における商店街の活性化を図ることで、まちの魅力を高め、地域全体の価値の向上を目的に魅力ある個店の立地を推進します。

1 空き店舗バンク制度

- ①空き家バンク制度を参考に『空き店舗バンク制度』を実施します。
- ②市のHP上で所有者と出店希望者をつなぐウェブサイトを開設します。
- ③所有者は、貸し出す物件を登録します。
(場所、広さ、家賃、希望業種など)
- ④出店希望者は、希望条件を登録します。
(場所、広さ、家賃、職種など)

2 マッチング支援

- ①希望に合う情報を紹介し、それぞれの条件が合えば、さらに詳しい条件を聞き取り、成約へつなげます。
- ②所有者が了承した物件については、サイトで公開したり、現地で見学会を行ったりします。
- ③出店が決まれば、『しまばら創業サポートセンター』の専門支援員の指導の元、ビジネスプランを策定します。



3 出店初期費用支援

- ①策定したビジネスプランを基に、必要な支援を実施します。
(資金調達、各種許認可、補助金申請)
- ②市の補助金制度として、出店にかかる初期費用について支援を行います。
- ③改装費補助…改装に要した経費
(補助率1/2以内、上限25万円)
- ④広告宣伝費補助…チラシ、HPの作成費用
(補助率1/2以内、上限5万円)



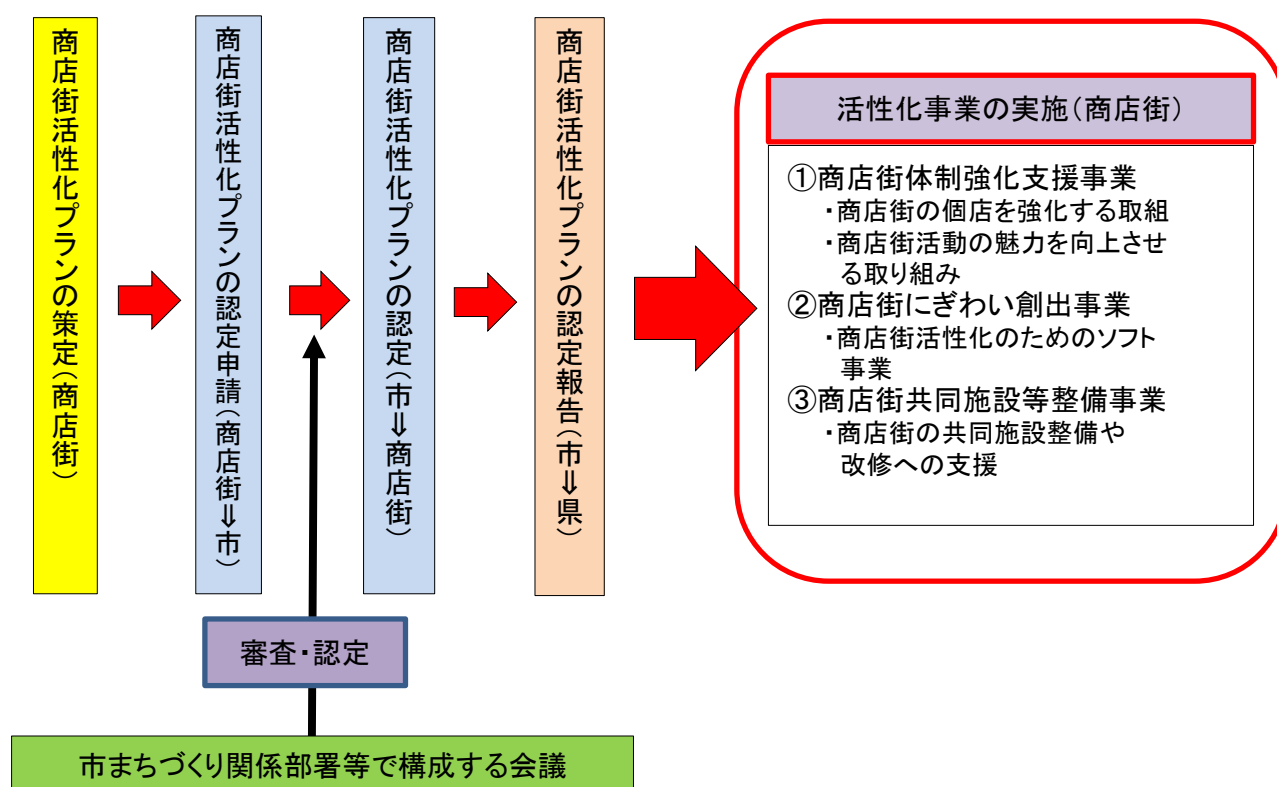
科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・空き家情報の収集、提供 ・出店希望者への支援			・空き家情報の収集、提供 ・出店希望者への支援		・空き家情報の収集、提供 ・出店希望者への支援

事業名	【継続】				
	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,600		800			800
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【事業目的】

人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、担い手となる商店街組合等の体制を強化するとともに、商店街振興を「地域のにぎわい創出」に繋げていくことを目的に、商店街活性化プランの策定及び事業実施に要する費用の一部について、県と市が協調して補助金を交付します。

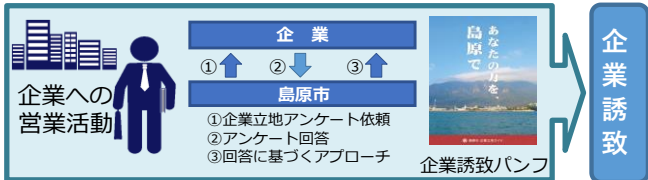
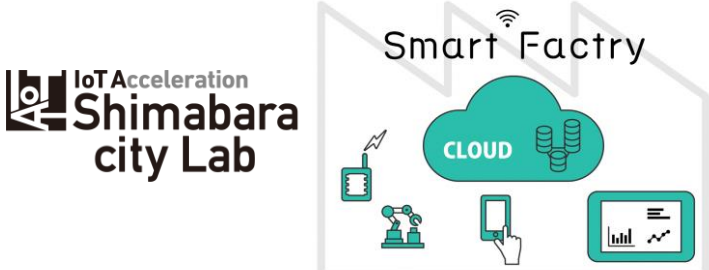
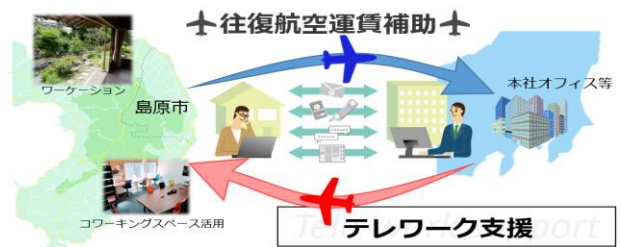
【事業概要】



【補助率】

県：4/10 市：4/10 商店街：2/10（自己負担分）

科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	活性化事業の実施			活性化事業の実施		活性化事業の実施

事業名		【継続】 企業誘致活動事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,416					1,176	240
事業期間		平成29年度～			総事業費	
【事業目的】 本市では、若年層の人口流出や少子化などによる人口減少の対策が急務です。そこで、市外から新たな企業を誘致することにより、地元に残すための雇用の創出や税収の増加につなげ、地域経済の活性化を図ることを目的とします。						
【事業概要】						
1 企業誘致活動 半導体や蓄電池等の製造業などの企業の新規立地及びIT・ベンチャー企業のオフィス系企業の誘致に取り組みます。 (1)直接訪問等による都市部企業への営業活動 (2)企業への企業立地アンケートの実施 (3)企業誘致用パンフレットの作成・配布						
						
2 島原市IoT推進ラボ（しまばLabo） 地方におけるIoTプロジェクト創出のための取組を支援する「地方版IoT推進ラボ」に平成30年9月に選定されており、IoTを通じたビジネスの創出並びに関係企業との人脈の形成と拡大を図ります。						
						
3 お試しオフィス用Wi-Fi 「お試しオフィス」にWi-Fiを整え、企業に対して、島原でオフィスを構える検討をしてもらいます。島原での短期間のテレワークをとおして、実際の生活をシミュレーションしてもらうとともに、都市部の企業の具体的なニーズもつかみ、IT企業等のサテライトオフィス誘致につなげます。						
						
4 島原でしてみんねテレワーク支援事業 UIターン者増加を目的として、インターネットを介して仕事を受託するテレワークなどの新しい働き方の推進のため、本市に一定期間滞在してワーケーションを行う方や、本市でサテライトオフィスの候補地の一つとして検討している方々への交通費（航空運賃の一部）を補助します。						
						
科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
前年度まで				今年度		来年度以降
事業計画	上記事業概要と同じ (企業誘致活動、島原市IoT推進ラボを中心とした活動、お試しオフィスへ用Wi-Fi、島原でしてみんねテレワーク支援事業)			上記事業概要と同じ (企業誘致活動、島原市IoT推進ラボを中心とした活動、お試しオフィスへ用Wi-Fi、島原でしてみんねテレワーク支援事業)		引き続き実施予定

事業名		【継続】サテライトオフィス等開設支援事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,440		2,800				3,640
事業期間		令和2年度～			総事業費	
【事業目的】 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、多くの企業でリモートワークの導入やBCP（事業継続計画）の観点からサテライトオフィスを活用するなど、働く場所の多様化が進むなか、アフターコロナの新しい働き方を実現するため、地方にサテライトオフィスを開設しようとする企業に対し、本市への積極的な誘致を行うため、サテライトオフィスの開設に係る諸経費や人件費の補助を行います。						
【事業概要】						
1 補助対象者 ・島原市内に新たにサテライトオフィスを開設し、他企業がサテライトオフィスやワーキングスペースとして利用できる部屋を一つ以上用意し、運営する者 ・サテライトオフィスの開設後、そのサテライトオフィスにおける業務を5年以上継続することが見込まれる者 ・島原市内に新たにサテライトオフィスを開設し、操業開始した日から2年以内に、島原市内に住民票のある新規正規雇用者を1人以上雇用すること						
2 支援内容						
(1) 開設補助金 2社分 ・R3年度 既交付決定事業者 1社（サテライトオフィス開設経費を除く） ・R5年度 新規交付決定事業者 1社						
(2) 進出支援金 2社分						
開設補助金 他の企業が進出するためのサテライトオフィスを本市内に設置・運営する企業への補助金 サテライトオフィス開設経費 事務機器等リース料 通信回線使用料 不動産の賃貸料 進出支援金 開設補助金を利用して開設されたサテライトオフィスに進出する県外企業への支援金 						
補助要件 ○ サテライトオフィスを開設し、他企業がサテライトオフィスやコワーキングスペースとして利用できる部屋を一つ以上用意する者（開設補助金） ○ サテライトオフィスにおける業務を5年以上継続すること（開設補助金、進出支援金） ○ 市内在住の新規正規雇用者を操業開始から2年以内に1名以上雇用すること（進出支援金） ○ 国税、地方税に滞納がないこと（開設補助金、進出支援金）						
科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給			・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給		・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給

事業名		【継続】 企業立地促進・雇用創出事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他
2,887					2,887
事業期間		平成24年度～			総事業費
【事業目的】 本市における新規企業の立地、及び地場企業の拡大を促進するため必要な支援措置を講じ、産業の振興と雇用の創出を図ることを目的とします。					
【事業概要】					
【支援対象業種】 ①製造業 ②自然科学研究所 ③機械修理業 ④情報サービス業 ⑤宿泊業 ⑥技術サービス業 ⑦物流関連業		両方の要件を満たすこと 事業の指定 事業が指定されると、支援メニューに沿った奨励金を支給。 【支援対象要件】 島原市に新設・増設・移設・改修を行う事業者が以下の要件を満たす場合に支援を行う。 【新設の場合】 投下固定資産額：2,500万円以上 新規雇用者の増加：5人以上 【増設・移設の場合】 投下固定資産額：1,000万円以上 新規雇用者の増加：1人以上 【改修の場合】 改修に要した額：2,500万円以上 新規雇用者の増加：5人以上			
【支援メニュー】					
①立地奨励金 ◆投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助		③土地家屋賃借奨励金 ◆土地・家屋賃借料の25%を3年間補助（限度額1年間で1,000万円）			
②施設整備奨励金 ◆投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助（限度額1億円）【改修：2,000万円】		④雇用奨励金 ◆新規雇用した人数に対する補助 正規雇用者…50万円／人 短時間雇用者…25万円／人（限度額 5,000万円）			
科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費
事業計画	前年度まで			今年度	
	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給			・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給	
				商工振興課 来年度以降	
				・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給	

事業名	【継続・人口減少対策】 雇用拡大支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,500				1,500	
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

市内の事業所に就職した新卒者やU I ターン者（若者）に対する支援を行うことで若者の定住を促進します。

【事業概要】

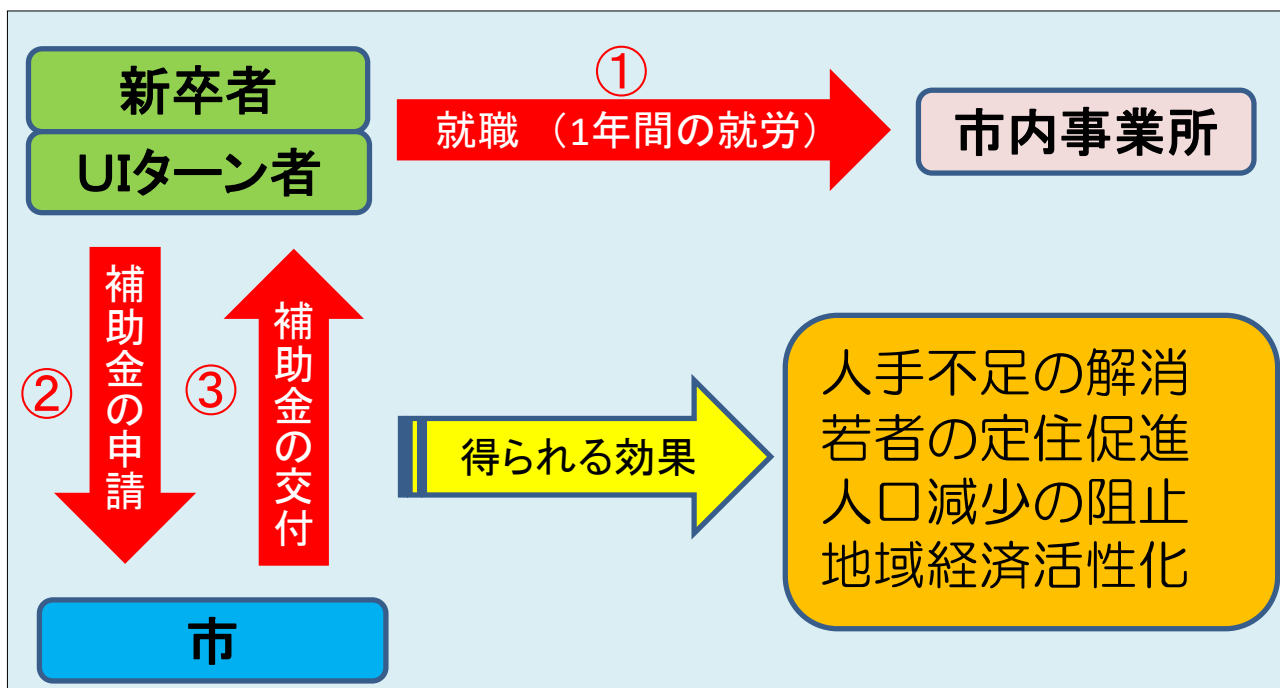
市内事業所において新卒者やU I ターン者が1年間正規雇用として就労した場合、本人に補助金を交付します。

【対象】

- ①新卒者
- ②U I ターン者（40歳未満）

【補助率・積算根拠】

新卒者 5万円 × 20人 = 100万円
 U I ターン者 10万円 × 5人 = 50万円



科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給			・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給		・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給

2. 産業の振興

当初予算書

219P

事業名	【継続】 地場産業事業拡充促進事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,000	1,000	2,000			1,000
事業期間	令和2年度～			総事業費	
【事業目的】 本市における地場産業の事業拡大の取組に対し、県と連携した支援を行い、市内に置ける雇用の場を確保することを目的とします。 【事業概要】 ○事業内容・補助対象者 半島・過疎地域等における雇用増に直接寄与する事業拡充を行う民間事業者に対してその資金の一部を補助します。 (事業要件) ・地域産業の振興に資する事業 ・地域課題の解決に資する事業 ・地域貢献に資する事業 等 ○対象経費 人件費、設備費、店舗等借入費、広告宣伝費 等 ○補助上限額 1件当たり最大400万円(補助率2/3) ○負担割合 県:1/3 市:1/3 事業者:1/3 ※県・市それぞれの負担部分の1/2に地方創生推進交付金を財源として想定しています。					
科 目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費
事業計画	前年度まで			今年度	商工振興課
	・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給			・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給	来年度以降 ・事業の周知・広報 ・補助金審査・支給

事業名	【継続】 創業支援等利子補給事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
759					759	
事業期間	平成27年度～			総事業費		
【事業目的】 創業時の資金繰りを利子補給で支援し、融資借受人の負担を軽減することで市内中小企業者の経営の安定を図ります。 【事業概要】 ○対象者 (1) 市内に住所を有する個人又は市内に本店を有する法人 (2) 市税等を完納している者 (3) 対象融資を受けた者で、約定どおりに返済し、かつ、利子(延滞利子を除く。)を支払っている者 ○対象融資 - 県の中小企業者向け融資制度 ①創業バックアップ資金 ②地域産業支援資金 ③地方創生推進資金 - 日本政策金融公庫国民生活事業の創業関係融資 ○補助の方法 - 上記融資に対する12ヶ月分(1/1～12/31)の支払利子を対象とし、補給については、交付決定後に申請者からの請求を受けて支給します。 ○補給率 - 支払った利子額の1/2 ※融資を受けた日から3年間分の利子が対象となります。						
科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給			・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給		・事業の周知・広報 ・補助金の審査・支給

事業名	【新規】 ワーケーション活用事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,304				1,304	
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

ワーケーションを通じて関係人口の増加を図り、企業誘致や市内事業所の発展につなげます。

【事業概要】

旧堀部邸「水脈（みお）」を核として、デザイナー等の手に職のある人材に島原を注目してもらい、ヨソモノ視点を入れることで、市内事業所商品のデザイン力向上に繋がるとともに、ワーケーション利用やサテライトオフィスの設置に向けた動きに結び付け、地域経済の活性化及び関係人口の増加を目指します。

- ・各地にいるフリーランスのパッケージデザイナーを募集し、デザインによる商品の魅力の変化を体験してもらい、市内事業所の売上向上につながるような形を目指します。
- ・来島するデザイナー等に本市の魅力を体感してもらい、地域づくりの担い手として継続的なつながりになるよう取り組みます。

事業費 1,304千円

(内訳)

イベント、セミナー等に係る経費（旅費、広告料等） 985千円

旧堀部邸の管理経費（修繕料等） 319千円



科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工振興費	商工振興課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	—			ワーケーションを通じて関係人口の増加を図り企業誘致や市内企業の事業所の発展につなげるためのイベントの実施		引き続き実施予定

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書
221P

事業名		【継続】 観光宿泊施設支援事業			
当初予算額		財源内訳 (単位：千円)			
		国費	県費	地方債	その他 一般財源
30,545					30,545
事業期間		平成23年度～			総事業費
【事業目的】 観光の基幹となる温泉給湯事業を利用する宿泊施設に対して支援を行うことにより、観光の振興を図ります。					
【事業概要】 対象者 温泉給湯事業を利用する市内の宿泊施設（6施設） ※令和5年4月から花みずき（ジスコ不動産）、堀部邸の2施設を追加予定 対象経費 観光の振興に寄与する事業にかかる経費 ア. 宣伝、PRに要する経費 イ. 借上げ等に要する経費 ウ. 地元の食材の提供等、地産地消に要する経費 証明添付 市税及び温泉使用料の滞納がないことを証する書類					
					
科目	7款	1項	3目	目名称	観光費
事業計画	前年度まで			今年度	しまばら観光課
	本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助			本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助	引続き実施予定

事業名		【継続】 島原城築城400年武将隊P R 事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
16,000		8,000			8,000
事業期間		令和3年度～令和7年度 (複数年事業)			総事業費
【事業目的】					
島原城七万石武将隊によるおもてなしや、往時を彷彿とさせる歴史演出による非日常感を通じて、観光客の満足感・充実感を高め、観光の活性化を図るとともに、築城400年のPRを行うことで観光客誘致を図ります。					
【事業概要】					
・島原城を中心とした観光施設等での演舞披露や和楽器演奏 ・観光客へのおもてなしサービスをはじめ、幅広く市民にも愛着を持ってもらうための市内各団体との交流や、市内のイベント等におけるPR活動 ・観光客に甲冑等を羽織らせる武将体験や、島原城内外での案内の実施、観光情報の提供などによる島原の魅力を発信 ・市内外を問わずお祭りや、イベント等へ島原城七万石武将隊として積極的に参加し、演舞を披露 ・インターネット等を活用した、全国各地で結成されている武将隊や戦国マニアとの情報交換や情報発信 ・新規コンテンツの開発・実施、築城400年記念グッズ等の開発 ・武将隊によるガイド等のオリジナル企画の実施や、武将隊グッズの開発 ・VRを使ったソフト・バリアフリー商品やMRを駆使した天草四郎ツアーやアカデミックツアーの商品販売、オペレーションの実施 ・市内事業者とのコラボ商品の開発、P R の実施					
					
科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費
事業計画	前年度まで			今年度	しまばら観光課
					来年度以降
	島原城築城400年をP R するため武将隊によるおもてなし活動や、県内外での観光P R 実施			島原城築城400年をP R するため武将隊によるおもてなし活動や、県内外での観光P R 実施	島原城築城400年をP R するため武将隊によるおもてなし活動や、県内外での観光P R 実施

事業名	【継続】				
	鯉の泳ぐまち魅力アップ事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,000	750	1,500			750
事業期間	令和3年度～			総事業費	

【事業目的】

国登録有形文化財「旧三村家(湧水館)」を活用し、古民家カフェ事業を行うことで、館内でゆっくりとした時間を過ごしてもらい、滞在時間の延長と消費額拡大を図るとともに、そこでしかできない地元特産品の手作り体験ができることで付加価値をつけます。

また、市民と観光客が交流し憩える場として多くの機会を創出し、交流人口の増加を図ります。

【事業概要】

○古民家カフェの運営

市民と観光客が交流し憩える場としてより多くの機会を創出するため、しまばら湧水館の魅力を活用したカフェ事業を実施することで、鯉の泳ぐまちの魅力を発信します

○郷土料理「かんざらし」の手作り体験

湧水との関りが深く、島原の郷土料理でもある「かんざらし」の手作り体験を行い、郷土料理や島原の湧水のPRを図ります

○観光案内業務

湧水を活用した観光施設の案内により、鯉の泳ぐまちの更なる魅力を伝え、交流人口の増加等を図ります

○地場産品等の紹介や販売

島原湧水に関連した地元限定の商品等の紹介と販売を行い、PRを行います



科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	古民家カフェの運営、 観光案内人の配置			古民家カフェの運営、 観光案内人の配置		古民家カフェの運営、 観光案内人の配置

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書
223P

事業名	【継続】九州オルレ「島原コース」推進事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,288	1,078			1,210	
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】
温泉や歴史、火山、食などの豊富なジオの恵みや自然に溢れ、その自然を活用したオルレコースの認定に伴い、温泉やグルメ、観光地等の情報発信を行うことで、アウトドアブーム・健康ブームといった目的型旅行者の誘客や周遊型観光の推進を図り、交流人口の増加を図ります。

【事業概要】
九州オルレは、地図を片手にリボンや標識を辿って歩く旅。海岸や山などを五感で感じ、自分なりにゆっくり歩く、いわば大人のオリエンテーリングであり、九州各県に全18コースが認定されています。(令和4年4月現在。県内は島原コース・南島原コース)
また、コースの維持管理やイベントを開催し、交流人口の増加を図ります。



科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	島原コース開設 コース維持管理 イベント開催など			協議会負担金 コース維持管理 イベント開催		協議会負担金 コース維持管理 イベント開催

事業名	【新規】 地域おこし協力隊古民家活用事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,579					6,579
事業期間	令和5年度～			総事業費	
【事業目的】 古民家（小早川邸）の管理・活用による交流人口の増加を図ります。 また、具体的な計画として、民泊等による交流人口の増加及び庭園を管理するための技能取得の場として活用します。 【募集人数】 1人 【事業期間】 令和5年度から令和7年度まで（地域おこし協力隊は採用日から最長3年間勤務可能） 【応募要件】 （1）応募時点で都市地域（過疎、山村、離島、半島等の地域に該当しない市町村）に居住する人で、採用後に島原市内に住民票を移動できる人 （2）地域おこしに意欲があり、地域住民とともに積極的に活動できる人 （3）採用終了後、培った技能や人脈を生かし、引き続き島原市に定住・定着し地域に貢献する強い意欲がある人 〈求める人物像〉 古民家や日本庭園に興味があり、それらを適切に管理・活用しながら交流人口の増加を図る活動ができる人（小早川邸に居住しながら、住宅宿泊事業法に基づく民泊を行う人） 【勤務地（居住地）】 商工観光部しまばら観光課（小早川邸） 【勤務時間】 原則として、毎週月曜日から金曜日までの週5日間。 午前8時30分から午後5時00分まで 【任用期間】 採用の日から令和6年3月31日まで（ただし、採用日から最長3年間勤務可能） 【報酬等】 基本報酬 月額21万円 ※別に通勤手当、社会保険等あり。 ※活動にかかる経費は、市が予算の範囲内で負担 【選考方法】 （1）第一次選考 書類選考 （2）第2次選考 面接					
					
科目	7 款	1 項	3 目	目 名 称	観 光 費
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度	
	—			○古民家の管理・運営	
				しまばら観光課	
				来 年 度 以 降	
				○古民家の管理・運営	

事業名		【新規】 島原城売店内トイレ改修工事				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,300					4,300	
事業期間		令和5年度 (単年度事業)			総事業費	
【事業目的】						
現在、島原城売店内のトイレは男女とも和式のみであり、観光客が非常に利用しにくいトイレ環境であります。 また、男子トイレの小便器2基は故障のため現在使用不可となっており、観光地でありながら観光客の受入れ体制としてふさわしくない状況でもあります。 このため、今後、インバウンド等の対策も兼ね、男女トイレ及び多目的トイレの改修を行うものです。						
【事業概要】						
修繕の内容						
○ トイレ入口の段差解消						
○ 男子トイレ大の洋式化 大2基⇒1基						
○ 男子トイレ小の取替 小4基⇒2基						
○ 女子トイレ洋式化 3基⇒2基						
○ 男女のトイレブースの取替						
○ 手洗いを非接触型（センサー）へ変更						
○ 多目的トイレの便器取替						
○ 屋外配管の修繕 掘削1m×7m など						
						
科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			売店内トイレ改修		—

事業名		【継続】 島原城築城400年記念事業				
当初予算額		財源内訳 (単位：千円)				
		国費	県費	地方債	その他	一般財源
10,000		5,000			5,000	
事業期間		平成30年度～令和6年度 (複数年度事業)			総事業費	
【事業目的】 島原城は、松倉重政公により元和4年（1618年）から7年の歳月をかけて築かれ、2024年に築城400年を迎えることから、島原城・城下町の歴史や文化を振り返り、次世代に伝承していくための事業を実施します。						
【事業期間】 平成30年度から令和6年度まで						
【事業構成】 ○祝祭・イベント・交流事業 (記念行事、イベント、交流事業の開催) ○歴史・文化事業 (島原城の歴史や文化の再認識、郷土愛の向上、後世への伝承) ○島原城下まちづくり事業 (城下町島原にふさわしい景観整備)						
【事業内容（令和5年度）】 ○島原みらいキャンパス（ウェブ講座含む）等の開催 ○島原城読本の発行（企画・編集） ○古写真・絵図・書籍等の募集 ○島原城一斉清掃 ○市民、県民、自主企画イベントの募集 ○情報発信、啓発活動 ○全国城下町シンポジウム島原大会への支援 ・オープニング及びメインフォーラム等で築城400年に関連した内容を取り上げる。 ○プレイベントの実施等 ・しまばら温泉不知火まつりなどの既存イベントをバージョンアップした内容で開催します。						
 島原城築城400年 繋げ未来へ！						
						
科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度	来年度以降	
	○事業の企画・運営			○事業の企画・運営	○事業の企画・運営	

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書
227P

事業名	【継続】 島原城整備事業				
当初予算額	財源内訳 (単位：千円)				
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
79,500				79,500	
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【事業目的】

令和6年度に島原城築城400年を迎えるにあたり、島原城の景観整備及び天守閣に保存・展示されている資料の適切な管理を行うとともに、来場者へのサービス向上を図ります。

【事業概要】

- 島原城高木剪定業務委託
島原城本丸内の松の木をはじめとする高木（H15～20m級）の剪定
数量58本
- 島原城天守閣 照明器具LED化改修工事
築城400年に向けて、老朽化した天守閣各階の照明器具をLEDへ更新します。
- 島原城天守閣床・階段等改修工事
- 島原城天守閣空調設備工事設計業務委託



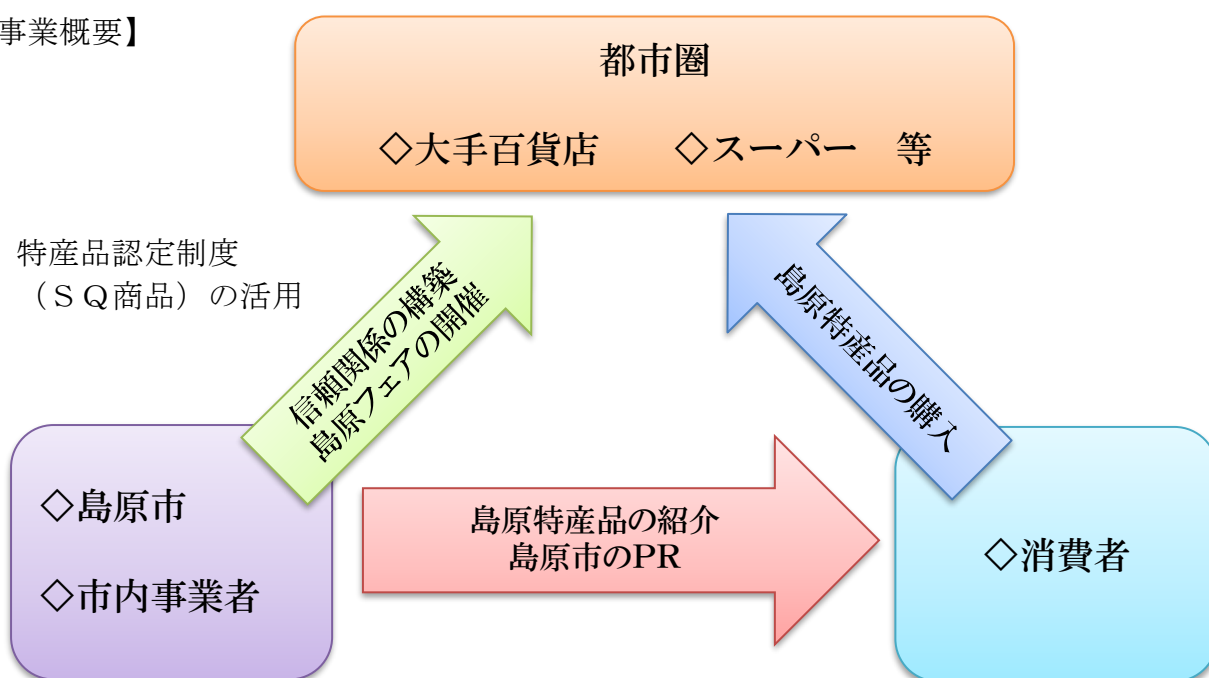
科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	島原城の整備 (工事)			島原城の整備 (委託・工事)		島原城の整備

事業名	【継続】 特産品PR催事事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,974					2,974
事業期間	平成21年度～			総事業費	

【事業目的】

本市特産品のブランド化の一環として、特産品の魅力向上を図り消費者に愛される製品となるよう、島原市特産品認定制度を活用して高品質な商品を島原スペシャルクオリティに認定するとともに、認定商品を含めた本市特産品の認知度を高めるべく各種催事等を積極的に展開して情報発信・PRを行い、大手百貨店をはじめスーパー、商社等への幅広い流通促進や販路拡大につなげます。

【事業概要】



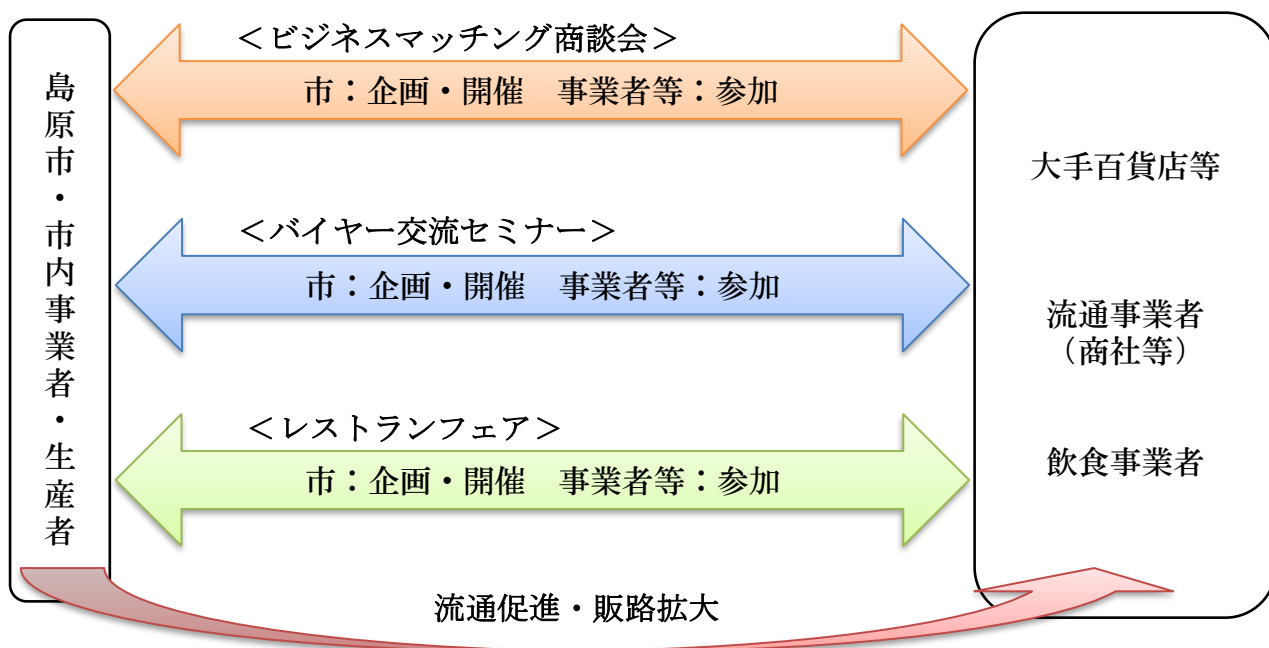
科目	7 款	1 項	4 目	目名称	ふるさと産業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・島原スペシャルクオリティへの認定 ・物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR			・島原スペシャルクオリティへの認定 ・物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR		・島原スペシャルクオリティへの認定 ・物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PR

事業名	【継続】 特産品流通促進事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,779					1,779
事業期間	平成21年度～			総事業費	

【事業目的】

本市特産品が都市圏の市場において常備商品としての定着を図るために、市内事業者等が広く参加できるバイヤー交流セミナーを開催することでスキルアップを図り、ビジネスマッチング商談会を開催することによってより広域的で幅広い販路拡大の機会が得られるような取組をします。また、島原の農畜水産物のイメージアップと飲食業への販路開拓を目指して都市圏の飲食店にて島原産品を食材としたフェアを開催します。

【事業概要】



科目	7 款	1 項	4 目	目名称	ふるさと産業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・ビジネスマッチング商談会の開催 ・バイヤー交流セミナーの開催 ・レストランフェアの開催			・ビジネスマッチング商談会の開催 ・バイヤー交流セミナーの開催 ・レストランフェアの開催		・ビジネスマッチング商談会の開催 ・バイヤー交流セミナーの開催 ・レストランフェアの開催